



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年11月11日

上場会社名 第一商品株式会社

上場取引所 東

コード番号 8746 URL <http://www.dai-ichi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 正垣 達雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務本部長 (氏名) 岡田 義孝 TEL 03-3462-8011

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期 第2四半期	2,063	△24.8	△335	—	△374	—	△383	—
28年3月期 第2四半期	2,745	△1.0	△786	—	△827	—	△843	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期 第2四半期	△24.87	—
28年3月期 第2四半期	△54.64	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期 第2四半期	25,525	6,480	25.4	419.80
28年3月期	26,434	7,173	27.1	464.66

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 6,480百万円 28年3月期 7,173百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	20.00	20.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

当社の主力事業は商品先物取引業であり、商品市場や為替市場等の相場環境の動向が業績に大きな影響を与える傾向があるため、適正な業績予想の開示を行うことが難しくなっております。当社におきましては平成28年3月期まで業績予想を開示してまいりましたが、株主や投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断し、平成29年3月期からは業績予想の開示を控えさせていただきたいと思っております。それに代え、業績数値の合理的な見積りが可能となった時点で、四半期毎に業績見通し(速報値)の開示を行っていく予定です。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期 2Q	16,227,207株	28年3月期	16,227,207株
29年3月期 2Q	789,942株	28年3月期	789,942株
29年3月期 2Q	15,437,265株	28年3月期 2Q	15,437,265株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の主力事業は商品先物取引業であり、商品市場や為替市場等の相場環境の動向が業績に大きな影響を与える傾向があるため、適正な業績予想の開示を行うことが難しくなっております。当社におきましては平成28年3月期まで業績予想を開示してまいりましたが、株主や投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断し、平成29年3月期からは業績予想の開示を控えさせていただきたいと思っております。それに代え、業績数値の合理的な見積りが可能となった時点で、四半期毎に業績見通し(速報値)の開示を行っていく予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(3) 追加情報 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第2四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、消費増税後の需要低迷や新興国経済の減速の影響による輸出の伸び悩み等により、依然として踊り場にあります。日銀は平成25年4月以降、2%のインフレを目標に異次元の金融緩和を行い、デフレからは脱却できたとしているものの、原油安等の影響からそのインフレ目標達成にはまだ時間がかかりそうな状況です。

為替相場は、4月下旬の米財務省の為替報告書で監視リスト入りして以降は日銀による円売り介入が抑制され、緩やかな円高傾向となっています。英国のEU離脱のようなリスクが顕在化する際には避難通貨として円が選好されやすいことや、米国の利上げペースが予想よりも遅くて日米金利差が開かなかつたことも円高傾向の要因となっています。日本政府による大型景気対策への期待から7月21日には一時的に107.90円まで円安が進んだものの、その後は100円から104円付近のボックス圏の動きとなりました。

NY金相場は、英国のEU離脱決定を受けて世界経済に対する不透明感によりリスク回避の動きが強まり安全資産としてその需要が急拡大したため、6月下旬から7月上旬にかけて1370ドル台まで価格が上昇しました。しかしその後、米国の株式市場で最高値が更新され、ドルが主要通貨に対して上昇する動きを見せると、安全資産としての需要の拡大が弱まって上値が抑えられ、1310ドルから1350ドル付近のボックス圏の動きとなりました。

商品先物取引業界においては、原油取引は好調だったものの、8月以降は英国のEU離脱問題が一服して貴金属市場を中心にボラティリティが低調で売買高が大きく落ち込んだため、当第2四半期累計期間における国内商品取引所の売買高は26,725千枚で前年同期比4.7%の増加となりました。

当社においても、主力商品である金の売買高が上記のような理由から8月以降に伸び悩むこととなり、当第2四半期累計期間における商品先物取引売買高は245千枚で前年同期比15.8%の減少となりました。

この結果、当第2四半期累計期間における営業収益は2,063百万円(前年同期比24.8%減)となりました。営業損失は人件費や広告宣伝費などを中心に経費削減等を進めましたが335百万円(前年同期は786百万円の損失)となりました。経常損失は374百万円(前年同期は827百万円の損失)、四半期純損失は383百万円(前年同期は843百万円の損失)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ908百万円減少し、25,525百万円となりました。これは主に保有有価証券の減少(527百万円)、差入保証金の減少(435百万円)等によるものです。

負債は、前事業年度末に比べ216百万円減少し、19,045百万円となりました。これは主に預り証拠金の減少(251百万円)等によるものです。

純資産は、前事業年度末に比べ692百万円減少し、6,480百万円となりました。これは主に四半期純損失を383百万円計上し、配当金を308百万円支払ったこと等によるものです。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の主力事業は商品先物取引業であり、商品市場や為替市場等の相場環境の動向が業績に大きな影響を与える傾向があるため、適正な業績予想の開示を行うことが難しくなっております。当社におきましては平成28年3月期まで業績予想を開示してまいりましたが、株主や投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断し、平成29年3月期からは業績予想の開示を控えさせていただきたいと思っております。それに代え、業績数値の合理的な見積りが可能となった時点で、四半期毎に業績見通し(速報値)の開示を行っていく予定です。

なお、平成28年5月13日に公表した期末配当予想につきましては、変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,255,405	3,249,434
受取手形及び売掛金	—	2,339
委託者未収金	577,830	256,505
商品	648,999	605,831
貯蔵品	2,554	2,282
保管有価証券	6,909,207	6,382,057
差入保証金	8,417,024	7,981,797
委託者差金	3,129,325	3,665,365
その他	555,277	604,472
貸倒引当金	△624	—
流動資産合計	23,494,999	22,750,084
固定資産		
有形固定資産	737,226	724,701
無形固定資産	80,120	87,866
投資その他の資産		
投資有価証券	33,915	34,055
固定化営業債権	650,389	636,467
破産更生債権等	1,132,857	1,012,857
その他	1,198,618	1,207,139
貸倒引当金	△893,567	△927,266
投資その他の資産合計	2,122,212	1,963,253
固定資産合計	2,939,560	2,775,821
資産合計	26,434,559	25,525,905

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	16,695	64,877
未払法人税等	24,712	27,708
賞与引当金	82,284	46,725
訴訟損失引当金	—	12,550
預り証拠金	11,483,841	11,232,523
預り証拠金代用有価証券	6,909,207	6,382,057
その他	393,833	949,267
流動負債合計	18,910,573	18,715,708
固定負債		
退職給付引当金	301,150	288,711
その他	28,397	21,358
固定負債合計	329,547	310,069
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	21,393	19,613
特別法上の準備金合計	21,393	19,613
負債合計	19,261,515	19,045,391
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,693,150	2,693,150
資本剰余金	2,672,071	2,672,071
利益剰余金	2,048,818	1,356,192
自己株式	△245,957	△245,957
株主資本合計	7,168,083	6,475,456
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,960	5,057
評価・換算差額等合計	4,960	5,057
純資産合計	7,173,044	6,480,514
負債純資産合計	26,434,559	25,525,905

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業収益</b>		
受取手数料	2,591,903	2,048,820
売買損益	6,846	14,880
その他	146,655	—
<b>営業収益合計</b>	<b>2,745,405</b>	<b>2,063,701</b>
<b>営業費用</b>	<b>3,531,877</b>	<b>2,399,284</b>
<b>営業損失(△)</b>	<b>△786,472</b>	<b>△335,582</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,481	162
受取配当金	265	274
貸倒引当金戻入額	4,588	5,654
倉荷証券保管料	8,285	1,041
その他	3,247	2,482
<b>営業外収益合計</b>	<b>17,868</b>	<b>9,615</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	383	348
貸倒引当金繰入額	12,043	46,550
為替差損	46,197	1,271
敷金償却費	162	417
その他	199	437
<b>営業外費用合計</b>	<b>58,985</b>	<b>49,025</b>
<b>経常損失(△)</b>	<b>△827,589</b>	<b>△374,993</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	69	211
商品取引責任準備金戻入額	64,088	86,723
<b>特別利益合計</b>	<b>64,158</b>	<b>86,934</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	56	—
商品取引責任準備金繰入額	63,134	84,943
投資有価証券評価損	900	—
<b>特別損失合計</b>	<b>64,092</b>	<b>84,943</b>
<b>税引前四半期純損失(△)</b>	<b>△827,523</b>	<b>△373,001</b>
法人税、住民税及び事業税	10,880	10,880
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	5,013	—
<b>法人税等合計</b>	<b>15,893</b>	<b>10,880</b>
<b>四半期純損失(△)</b>	<b>△843,416</b>	<b>△383,881</b>

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。